

たいない 議会だより

No. 34

平成 25年 5月 1日

【題字】佐藤 絵梨 さん

校歌

一、みどり明るい鳥坂の

山なみ晴れて 光る雲

笑顔かわして ここに今

集うひとみも ほがらかに

学ぶは黒川小学校



新・黒川小学校 開校式

第1回定例会の概要・施政方針	2～3 ページ
会派代表質問	4～7 ページ
一般質問	8～13 ページ
4 常任委員会審査	14～17 ページ
予算審査	18～24 ページ
討論・議員発議	25 ページ
市民と議会の意見交換会案内	26 ページ

平成25年（2月22日～3月19日）

第二回定例会概要

審議された議案

平成25年度 予算

本定例会は2月22日から3月19日までの26日間にわたって開催され、25年度一般会計予算143億3,700万円をはじめ市民生活に直結する新年度予算案を審議した。

提案された議案は、平成25年度当初予算14件、平成24年度補正予算10件、条例制定8件、条例改正13件、条例の廃止2件、事務の受託1件、公の施設の指定管理1件、諮問6件、報告7件、同意5件と議員提案5件であり、慎重審議の結果、採決では25年度一般会計予算に1名の反対はあったが他はすべて全会一致で可決した。

会派代表質問では政和会、志政会、緑風会、日本共産党の4会派が市長の施政方針、行政運営に対し質問し、一般質問者は6名であった。最終日には議員発議による「TPP参加に反対する意見書」が追加提案され、全会一致で可決し、内閣総理大臣へ提出した。

1. 一般会計
 2. 国民健康保険事業特別会計
 3. 後期高齢者医療特別会計
 4. 介護保険事業特別会計
 5. 黒川診療所運営事業特別会計
 6. 農業集落排水事業特別会計
 7. 簡易水道事業特別会計
 8. 公共用地先行取得事業特別会計
 9. 観光事業特別会計
 10. 地域産業振興事業特別会計
 11. 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計
 12. 公共下水道事業会計
 13. 水道事業会計
 14. 工業用下水道事業会計
- 平成24年度 補正予算**
15. 一般会計
 16. 国民健康保険事業特別会計
 17. 後期高齢者医療特別会計
 18. 介護保険事業特別会計
 19. 黒川診療所運営事業特別会計
 20. 観光事業特別会計
 21. 地域産業振興事業特別会計
 22. 公共下水道事業会計



第1回 定例会

条例

23. 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
24. 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
25. 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正
26. 都市公園条例の一部を改正
27. 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
28. 特別職報酬等審議会条例の一部を改正
29. 職員等の旅費に関する条例の一部を改正
30. 税条例の一部を改正
31. 国民健康保険給付準備基金条例の一部を改正
32. 勤労青少年ホーム条例を廃止する条例
33. 社会体育施設条例の一部を改正
34. スポーツ振興審議会条例の一部を改正
35. 総合体育館建設審議会設置条例を廃止する条例
36. 市立幼稚園条例の一部を改正

37 市立保育園条例及び私立保育園措置児童保育料徴収条例の一部を改正

38 ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正

39 国民健康保険条例の一部を改正
新型インフルエンザ等対策本部

40 保健福祉施設「にこ菜・胎内」条例

41 道路占用料等徴収条例の一部を改正

42 清掃センター条例

43 一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例

44 尿処理施設運営事業基金条例

その他

45 し尿処理に関する事務の受託について

46 公の施設に係る指定管理者の指定について

47 人権擁護委員候補者の推薦について

追加議案

1. 平成24年度胎内市一般会計補正予算

2. 平成24年度胎内市地域産業振興事業特別会計補正予算

3. 村松浜財産区管理委員の選任について

施政方針

市政運営においては、住む人が安心して暮らせるよう、市民一人ひとりの声に耳を傾け、地域の将来を見据えながら、議会との連携を大切に、直面している課題に積極的に取り組む姿勢を市長は示した。

1. 中条地区幼保統合施設は、H26年4月開園を目指し最大260名を養育できる施設とする。

2. 保育料の無料化は第3子以降すべてを対象とする。
(場所は本条小学校跡地)

3. 統合学校給食センターは、H27年4月開設を目指す。
(場所は中条中核工業団地)

4. 総合体育館の建設は総合グラウンド野球場に隣接する中条中核工業団地に用地を求め、基本設計・実施設計を行う。

5. 城の山古墳については、国指定史跡を視野に入れながら出土品の整理保存作業、報告書の編集を行い、現地では地中レーダー探査を実施するとともに、説明看板等を設置する。

6. 高齢者に対する、地域の支え合

い事業を新たに立ち上げる集落に補助金を交付する制度を設ける。

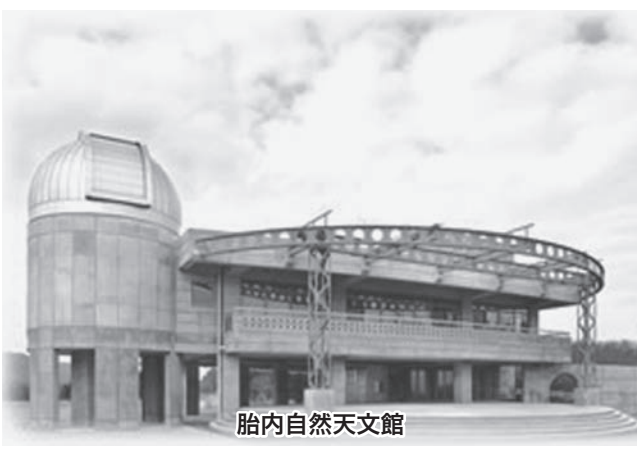
7. 中条駅西口整備事業については、JR東日本と設計に関する協議を行うとともに、西口広場用地確保を行う。

8. 市営墓地の整備計画では、H27年度供用開始に向け、船戸集落や土地隣接者から理解が得られるように準備を進めている。

9. 松くい虫被害対策では、被害の終息化に向け、保安林110ヘクタールの航空散布防除、被害木伐倒駆除等を実施。松原再生については、県と連携し、植林を進めるとともに、地元企業による「企業の森づくり活動」等の協力をいた

10. 商工会が実施するプレミアム商品券発行事業では昨年度より800万円増額して2,800万円の助成を行う。

11. 公共施設の管理運営の一部を民間業者に委託することにより、行政サービスの向上、コスト削減に取り組む。(①胎内自然天文館②産業文化会館③クレストーン博士の館④中条体育館⑤弓道場⑥武道場⑦サンビレッジ中条)



胎内自然天文館



JR中条駅前

政和会



富樫 誠 議員

市政を問う

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

中条駅西口周辺

整備事業について

議員 街路事業と合わせ総額20億円の事業が、動き出したが、JRとの交渉経過や予算付けの根拠が分かりにくい。進捗状況を議員や駅利用者である市民に丁寧な説明が必要では。

市長 駅利用者数H23年は1日平均2,426人、H32年見込みでは1,860人と少子化で減少すると推測するが、西口整備により駅周辺の開発が進み、住宅増加や新たな開発等が行われる事を期待する。JRと事前協議では、アクセス道と自由通路の位置関係、西口からアクセス可能な駅舎の確保、待合室、ホームの連絡方法など指摘を受けている。事業予算では、橋上駅自由通路、JR貨物(株)の用地買収費、駅西口へのアクセス道路等で、先進地(豊栄駅・亀田駅・新崎駅)の事例を参考とした。

議員 昨年2月に基本構想策定検討委員会が設立され、過去3回の会議を開催、同じく2月に駅周辺まちづくり懇話会を設立、2回の検討がな

されたが、駅西口整備事業がどうあるべきかでなく、どんな駅が良いかになっている。進め方が大事なものを忘れ、少し前のめりになっているように感じるが。

市長 3年前頃、西口の絵だけ描いたのを見たことがあり、今時点で原点に戻ると西口の引き込み線が国鉄用地であり、その用地を本年買ってくれということ、用地買収費を計上した。

あの用地を買えば、駐車場・駐輪場等が築にでき西口街路事業ができると言う事で早急に進めたい。



動き出した中条駅西口周辺整備事業



吉田市長

市長3選出馬は

議員 市長はマスコミ、自らの後援会にも明言を避けてきた。本議会で述べた施政方針、提案された新年度予算を市長が思いを込めて作成したのであれば出馬を表明すべきでは。

市長 新市建設計画事業を成し遂げ、今後のまちづくりはどう活かすか、道筋を見極めなければと考えており、今後も体力が続くのであれば、積み残された仕事に全力投球したい。

【その他の質問】

- 総合体育館建設事業について
- 川合亭の補修と椿庵、ならのき庵、ほおのき庵の今後について
- バイオマス発電について

志政会



桐生清太郎 議員

“会派代表”

胎内リゾート

課題と今後は

議員 胎内リゾート活性化マスタープランに基づき第3セクターに移行し3回目の決算を迎えるが、この3年間の総括を伺う。

H25年度予算では市職員の削減効果は見込めない、その中で運営委託費は6千万円と大幅に削減されている、今後の誘客策など更なる取り組みを伺う。

この3年間で尽力された小林総支配人が退任され、今後の運営は(株)E&Eムサービスのスタッフに交代される。今回の交代により運営方針はどのようになるのか、また企業形態等を伺う。

市長 H21年度胎内リゾートを設立し全体を管理する体制を構築し、業務を含むマネジメントの改善や運営の効率化など成果も現れている。しかしながら豊かな自然、地場産品など豊富な地域資源を活用、商品造成、新潟市や首都圏への営業力の成果は限定的であったと思っている。リゾート活性化には無駄の削減から付加価値の創造、向上へとステツ

プアップが求められている。

周辺地域との連携、食や物販、各種イベント等でエリア全体の付加価値を生み出す取り組みを進める。

(株)E&Eムサービスはホテル、レストラン、保養所等の運営受託事業、施設のコンサルタント業など多岐に渡り全国展開し運営実績は申し分ない会社である。



ロイヤル胎内パークホテル

再生可能エネルギーの現状は

議員 核廃棄物の最終処理技術は確立されていない現状を鑑み、自然再生エネルギーの活用を更に進める時期にきている。胎内市は再生可能エネルギー稼働比率は県内上位にランクされている。市は太陽光パネル設置補助を行って来たが、補助事業の拡大の考えと、市内の稼働の現状と

今後の施策は。

市長 胎内川水系に県所有発電所3ヶ所、県と市の共同所有、東北電力の黒川発電所、現在建設中の第4発電所がある。市所有の小水力、鹿の又発電所は市有農業関連施設の負担軽減を目的にH14年に運転開始、H24年12月から再生可能エネルギー固定買取制度で電気事業者と売電契約を締結している。

民間企業では船戸地内にメガソーラー発電が稼働、現在関沢地内の市有地にメガソーラー発電施設を設置したいとの企業があり、今後地元集落へ説明し同意を得て進めたい。

風力発電は大幅に遅れていたが本格的に工事を再開すると聞いている。住宅用太陽光システムは今年度、補助金交付段階で追加申請を受け付けた経緯もあり、来年度の申請状況を見ながら上積み等に対応したい。



メガソーラー (船戸)

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

緑風会



薄田 智 議員

市政を問う

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

子育て応援都市宣言について

議員 合併して7年半、市長は強い決意で取り組んできたが、人口減少に歯止めがかからない。合併10年を契機に本市のまちづくりの活力と市民の幸福に繋がる『子育て応援都市宣言』を提案したいと考えるが。

市長 『子育て応援都市宣言』について、今後関係各位に語りながら十分検討し、結論を出していきたい。



ひだまり保育園 入園式

防災対策について

議員 東日本大震災から2年を迎え、自治体のさまざまな課題が顕在化された。本市としてどのように検証し、対策を実施していくのか。

市長

最重要課題として地震、津波、原子力災害の対策がある。今後最大津波高を想定した津波ハザードマップを修正し、全戸配布する。さらに津波避難訓練も関係集落と協議し、実施していく。



陸前高田市庁舎

合併特例債充当事業について

議員 同充当事業は合併後10年の期限付き、あと残り3年。まだ三つの大型事業が残っている。今後の事業内容や建設計画を見直す必要はないか。

市長

総合体育館建設事業は、現計画を基本とするが、他事業や財政状況を勘案したうえで審議会の答申や市民の要望に応えたい。

中条駅西口整備事業は、JR東日本と協議をしながら事業化するため、予算等の延長も視野にいれ推進したい。



中条体育館

市職員の人事制度について

議員 人事評価は職員のヤル気を高め、組織を活性化するために必要であると考えるが。

市長 職員能力の向上と組織の活性化のため必要と考えており、本格運営に向けて取り組んでいく。

いじめ問題と体罰について

議員 小・中いじめの実態と対策は。

教育長 いじめ件数は減少傾向。早期発見、早期対応で取り組んでいる。

日本共産党



丸山孝博 議員

“会派代表”

海岸砂丘地の

白砂青松再生を



海岸松くい虫被害

議員 市の海岸には広範囲に及ぶ海岸林があり、松を中心とした森林として多様な役割を果たしている。ところが近年、松くい虫被害によって深刻な状況になっている。松林の再生には年月が必要だが、この機会に飛砂、防風、農作物、悪臭、山砂採取、侵食、津波など、地域が抱えているさまざまな課題を総合的に解決し、地域全体を一体的に再生する計

画を立てるべきだ。

地域住民と関係機関等による再生プロジェクト、例えば「胎内市白砂青松再生協議会」を設置したらどうか。

市長 個別案件では、関係機関や地域住民で解決のため取り組んできた、砂丘地全体の再生に向けての総合的な協議会の設置については、官民一体となった協議会が効果的なのか、熟慮する必要があるが、最良の方策を検討していきたい。

TPP参加反対で 地域産業守れ

議員 安倍首相がTPP交渉参加に踏み出す意向を表明したが、市民にとっては「百害あって一利なし」の暴挙であるが、市長の見解は。

市長 農業分野では、関税の撤廃や引き下げに伴う影響が懸念される。

議員 TPP問題は、緊迫した状況だ。市長が先頭になって、反対の意思表明をしていただきたいがどうか。

市長 TPPの反対については、強くPRしていきたい。

地域産業活性化のため

振興条例を

議員 中小企業や農業を含む地域産業に対する自治体の姿勢を示した条例が存在するかどうかは、地域産業振興に意識的に取り組むことを示しているかどうかであるが、市長の認識はどうか。

市長 振興条例の制定については、他自治体を参考に、具体的な効果などを確認した上で、検討していきたい。



本町商店街

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



赤塚タイ 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

柔道必修化について

中条・乙・築地中学校が 柔道を選択

柔道を選択

議員 今年から学校教育の中に格技が指導要領で位置づけられ、3校が柔道を選択した。

H22年までの28年間で全国中学、高校で114名死亡、後遺症が残る事故が93件など重大な事故が報じられている。安全対策は十分か。

教育長 指導の充実や安全対策について意見交換をし、外部講師を派遣、指導体制の充実を図っている。

議員 先生方は毎年転勤がある。教育委員会が現場の先生をフォローしている。これからも期待する。乙・築地の現場から、「専門の部屋が欲しい」という声があるが。

教育長 経費の問題があるので理解を。

議員 初年度の検証を行い、来年度の改善策は。

教育長 担当教員と情報交換を促し、安全対策に生かしたい。不安な点、心配など払拭に努めたい。

学校教育課長 用具の補充が必要とあれば十分対応したい。

議員 中条中学校は武道館で授業。

提案だが、乙中と築地中学校で外部指導員を交えて合同の授業を武道館で行ったかどうか。子どもの交流も深まると思うが。

教育長 スポット交流会を学校の意向であれば検討課題と思う。学校に提案したい。



旧築地小学校 跡地について

跡地について

議員 市民の要望と区民の協力で開設された特別養護老人ホーム。H25年度も建設計画がある。正面には立派な松、プールの土地は戦前お国の

ために命を捧げた人達の忠魂碑があった。当時は忠魂碑に敬礼。松の前で校舎に敬礼して学校に通ったと聞いている。

歴史と思い出の多いこの跡地に入居者と地域の人達の憩える公園整備の考えは。

市長 皆様のご理解とご協力の中で、一部を公園化したいと考えている。



昭和15年校舎と松と先生

【その他の質問】

●下水道受益者負担について



渡辺 俊 議員

ズバリ市

財政について

議員 H24年度一般会計予算の執行状況は。

市長 2月末現在の予算額に対して、歳入が68%、歳出が69%となっており、歳入歳出とも平成23年度の同時期と概ね同じ状況となっている。

議員 補正予算の経過概要と決算見込みは。

市長 第1号は、国、県の補助採択を受けた農業振興関係の補助金。第2号は松くい虫被害木処理委託料等。第3号は、黒川地区総合福祉センターの整備工事費と松くい虫被害木処理委託料の増額。第4号は、衆議院議員総選挙費。第5号は、胎内高原ビル園に係る起債の繰上償還。第6号は、中条地区保育園・幼稚園統合施設整備事業であり、これらは国、県の補助事業に係るもの及び臨時的な経費が主なもので、経常的な経費については極力控えたものとなっている。この結果、一般会計予算額については、当初の141億1,100万円から計6回の補正予算を経て、現計予算額で158億6,750万円であり、当初予算との比較で17億5,650万円、率にして12.4%の増となっている。また決算見込みは、現時点では額の把握は難しいが、

歳入歳出とも例年ベースで推移しているため、繰越金についても例年と同様ではないかと考えている。

議員 こうした状況を、財政健全化計画の財政将来推計に照らすと、どのように変化しているか、またその対応は。

市長 歳入については、交付税等の一般財政は減少傾向にあり、起債額についても計画の数値とは異なってきているほか、歳出については、補助費等について計画の推計数値より増加している。現在の財政健全化計画は、H23年にH27年度までの5カ年について策定したもので、策定後の経済情勢の変化や政権交代など、状況も変わってきており、今後は、企業会計及び特別会計への繰出金等や一部事務組合負担金も現時点の推計と変わってくると思われることからH24年度決算の確定後において国の施策の動向や胎内市の状況を見ながら、H25年度中に財政健全計画を見直していく。

【その他の質問】

- 一般会計と国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の中長期の財政見通しについて
- 地域審議会と支所について
- 阿賀北首長会について
- 原子力安全協定について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

財政将来推計

【歳出】

区分	(単位：百万円)				
	H23年度 (予算)	H24年度 (見込)	H25年度 (見込)	H26年度 (見込)	H27年度 (見込)
人件費	2,635	2,692	2,711	2,653	2,596
扶助費	2,074	2,137	2,201	2,267	2,335
公債費	1,956	2,000	2,131	2,125	2,064
補助費等	1,781	1,740	1,733	1,743	1,739
繰出金	1,437	1,451	1,446	1,462	1,489
建設事業費	1,884	1,074	1,978	2,687	1,889
その他	3,432	3,214	2,970	2,947	2,947
合計	15,199	14,308	15,170	15,884	15,059

【歳入】

区分	(単位：百万円)				
	H23年度 (予算)	H24年度 (見込)	H25年度 (見込)	H26年度 (見込)	H27年度 (見込)
市税	3,480	3,498	3,557	3,596	3,596
地方交付税	4,880	4,953	5,017	5,074	4,946
国県支出金	2,383	2,098	2,205	2,423	2,262
市債	1,911	1,490	2,112	2,485	1,980
その他	2,545	2,269	2,279	2,306	2,275
合計	15,199	14,308	15,170	15,884	15,059

※平成23年3月に策定したものであり、状況も変わってきているので、今後見直していく。

政を問う



森田幸衛 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 橋上駅舎の先進事例の豊栄駅は、1日当たりの利用者は約7,000人、亀田駅は約1万3000人で、年々増加傾向にある。なぜ橋上化しただかといえば、交通バリアフリー法が1日当たり5,000人以上の利用者がいる駅や空港、バスターミナルでバリアフリー化を進めることを目標に掲げたからである。一方、利



橋上化された新崎駅舎

用者約7,800人の新発田駅は、橋上化計画そのものが市長選挙の争点となり、財政負担があまりにも大きいと中止を訴えた候補が勝ち、前市長が橋上化についてJRと覚書まで交わしていたが、中止した。利用

中条駅の橋上化は本当に必要なのか

者約3,600人の村上駅にしても、橋上化はしていない。そんな中、利用者約2,400人で、夜7時を過ぎれば駅員は誰もいなくなり、それ以降の特急については乗降客がいても無人駅状態の中条駅を、17億も投じて橋上化に踏み切



新発田駅



村上駅

ることに果たして整合性があるのか。中条駅の利用者は、H32年で1,860人となる推計までである中、それでも橋上化した場合、その恩恵は、市全体からしてみれば、かなり限定的なものであり、逆に、いわゆる線路上の人は今まで何の問題もなくフラットに改札を通っていたのに、行きも

帰りも必ず上って降りなければならなくなり、恩恵とは逆行する。バリアフリー化の意義は確かに大きいですが、法的にもJRにも求められないいない。橋上化した場合、胎内市が永続的に負担しなければならないコストについてはどうなるのか。

市長 橋上駅舎及び跨線橋による自由通路の協議が調い、事業が完了した後は、自由通路、自由通路に接続するエレベーター、駅舎外のトイレ、駐輪場等の駅舎改札口より外側が市の管理となることから、自由通路やエレベーターの照明等の電気代及び清掃、保守点検費用等が胎内市の負担経費となる。



中条駅

【その他の質問】

- 地域医療について
- 空き畑対策について
- 美術館について



天木 義人 議員

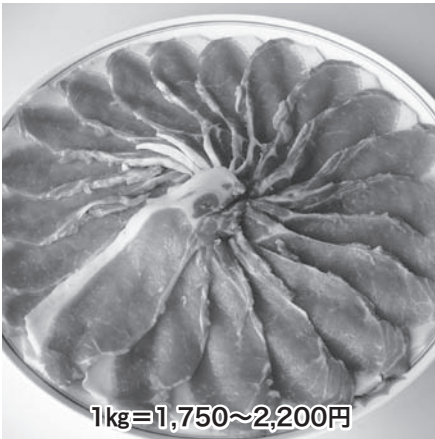
ズバリ市

黒豚の販売促進

どうして

議員 事業理念も社会状況の変化により変わってきていると思うが、現在市が直営する理念と意義は。

市長 黒豚飼育事業は昭和63年度に整備を行った農畜産物加工施設へ安定的に供給するため市直営方式の生産体制と特産品の拡大と活性化を図ってきた。しかし、黒豚飼育事業の運営経費については飼料代の高騰等により赤字経営となっており、事業運営が一段と厳しくなっている。このような状況を踏まえて、黒豚飼育事業については関係機関と協議、調整を行いH26年度からは、民間事業者へ運営移行したいと考えている。



1kg=1,750~2,200円

議員 生産量のうち胎内市が取り扱っている販売量は、又、100g当たりの販売価格は。

市長 生産量のうち市営の畜産加工センターで処理しきれなかった割合は36%程度で全農系のコープに販売。平均販売価格は100g当たり約六十数円。

議員 常時販売所の設置、委託販売の考えは。

市長 生肉の販売はJ A中条町ふれあい直売所で販売、新発田市内のスーパーで試食販売している。



8,500円相当

確保として遊休財産の利活用に取り組むとある。どのような物件を対象に考えているのか。

市長 行政目的を持たない普通財産を遊休資産と位置付けて全て売却及び貸付の対象としている。今年度の仕分けの結果、土地面積52万㎡、売却可能面積の約9割が利用価値の低い残地や山林、原野などであり、宅地についても5千㎡程度保有しているが小規模でかつ点在している。また統廃合した施設跡地については、地域のスポーツ施設等の行政目的に利用しており、現在のところ売却することは考えていない。

遊休財産の利用計画について

議員 昨年の第2次胎内市行政改革大綱実施計画によると、新たな収入



所在地：熱田坂881-26 面積336.66㎡
最低売却価格84万円

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



新治ひで子 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

子どもの心とことばの

相談室の整備は

議員 今後の整備計画は。利用者が1ヶ月待ちと聞いた。早期対応が鉄則だ。相談員を増やすべきでは。

市長 新年度から改善を図る予定。増員の必要については、今後の動向も勘案し、判断したい。

議員 相談内容が多岐に渡っている。2名の相談員に加え、専門職（臨床心理士や心理療法士など）の人材確保が必要では。

健康福祉課長 必要性を想定し、臨床心理士について検討に入っている。



子どもの心とことばの相談室（ほっとHOT・中条）

介護施設の取り組みについて

議員 「自分でできることは自分でやり、できない事を介護してもらおう」との考えで、運営されているデイサービスセンターを視察した。ここには、利用者が目的を持って積極的にリハビリに取り組む、やる気を喚起させる特徴ある仕掛けがあり、利用者にも、生きがいと元気を生み出す場所を提供している。市内の介護施設でも、自立への積極的な仕掛けを導入すべきではないか。

市長 現在、市内にはデイサービス関連の事業所が11カ所ある。事業所ごとで特徴あるサービス提供ができるよう先進地の事例を紹介するなど、健康で生きがいを持ち、自立した生活が維持できるように取り組みたい。

議員 新設の施設などへ、積極的に運動に取り組める手だてを要望できないか。

市民生活課長 施設の状況に応じて創意工夫の意識をもってもらおうよう紹介して行きたい。



デイサービスセンター夢のみずうみ村（山回県防府市）

【その他の質問】

● 防災・減災に対する取り組みについて

● 発達障がい児への継続した支援の取り組みについて



小林兼由 議員

ズバリ市

防災対策にぬかりはないのか

議員 近年は全国で想像も出来ない災害が起こっている。行政には素早い対応が要求され、住民も天災が起きたら、いつまでも行政に頼るという意識では被害者は減らない。個々の防災意識を高め、行政、議会、住民が一体となった取り組みが重要である。

東日本大震災に学ぶことも多い。胎内市では次の点にどう取り組むのか。

- 一、個人住宅の耐震診断は。誰がどう避難誘導するのか。
- 一、近所の助け合いの構築は。
- 一、災害ボランティアの育成は。
- 一、避難所生活の実体験は。

市長 市ではH20年度より耐震診断補助金交付制度を設け、自主防災組織の役割、又、近隣住民が助け合える仕組みの構築を働きかけると共に、社会福祉協議会で災害ボランティア研修会を定期的開催し、一般市民のほか区長、民生委員等の方々からも参加をいただいている。

避難所生活も実際体験出来るよう市民の皆様のを機会を設けた。



胎内市防災訓練（笹口浜グラウンド）

いじめと地域の交流について

議員 いじめ撲滅運動等で効果があがっているのは認識しているが、そう簡単な問題ではない。いじめは暴力だけではない。仲間外れにする。悪口をいう。無視する等々多彩で見方によれば暴力より深く心を痛めるといふ。文部科学省が把握した、いじめ件数28万件は、前年の倍である。又地域

との連携というが地域の人間関係も希薄化しており無理がある。地域には多くの文化、芸能が眠っているが、地域の人に教えてもらい、総合学習等で取り上げるなら、交流が進む有効な手段と思われる。

教育長 危機意識を持ち、定期的なアンケート、個別の面談、相談、級友調査等で早期発見と認知したときの対応など組織的に取り組めるよう、又PTAや学校関係者、民間団体の代表等できじめ根絶協議会を立ちあげている。郷土芸能等での交流は有効な手段と思う。



放課後子ども教室

【その他の質問】

- 森林保護と需要の拡大策は
- ゴミの減量化、分別、再利用化について

常任委員会審査

総務文教 常任委員会

税条例の一部を改正

「地方公共団体が実施する防災のために必要な財源を確保するため、H26年から10年間に限り、個人市民税の均等割を、現行の年額3,000円から3,500円とする税率の特例を定めるもの」

質問 10年の間に発生した場合は当てはまるのか、発生しなかった時は積み立てるのか。

答弁 積み立てるのではなく毎年一度、市の防災に充当する。

質問 地域で要望あれば支出するのか。

答弁 一般財源なので市の防災関連事業に充当する。

質問 災害のための積み立てではないのか。

答弁 目的税でなく防災事業を行う際に充てる税である。

勤労青少年ホーム条例を廃止

「中小企業に働く青少年の健全育成と福祉の増進を図るため設置した施設、現在その役割を終えたことから、条例を廃止する」

社会体育施設条例の一部を改正

「勤労青少年ホームを総合グラウンド交流棟に名称を変更し、同条例に加える。村松浜地域スポーツ施設の屋内運動場は老朽化が著しいことから、同条例から除く」

質問 相当の予算がかかるというが、見積もりは取ったのか。

答弁 一昨年、屋根で300万円。耐震問題もあり、使えるだけ使って順次廃止と区長会で説明している。

質問 金がかかっても大きな集落なので避難所として今後も必要と思うが。

答弁 避難所から外れた、区長とも話し合い、廃止することとした。塩

の湯温泉を避難所に指定して、了解

を得た。被害によりゴルフ場にもお願いする。

質問 勤労青少年ホームの耐震はクリアしているのか。

答弁 勤労青少年ホーム、B&G体育館ともに耐震は満たしている。

質問 スポーツ振興審議会条例の一部を改正

「スポーツ振興法が改正され、スポーツ基本法が制定され、スポーツ振興審議会がスポーツ推進審議会に変わる」

質問 メンバーが変わらず、名称の変更だけか。

答弁 名称が変わるだけ、「スポーツの技術水準の向上に関する」という文言を付け加えた。

市立幼稚園条例の一部を改正

「市が単独で実施している保育料の第3子無料化にかかる上限を15歳とする年齢制限を撤廃し、親が養育している子については、第1子及び第2子の年齢を問わず等しく第3子の保育料を無料とすべく廃止するもの」

止 総合体育館建設審議会設置条例を廃止

「総合体育館の建設に関する答申がなされたことに伴い、本条例を廃止する」

質問 今後はどういう方法で完成まで進めて行くのか。

答弁 答申が出されたので、その内容に沿って、予算も考えながら基本設計、実施設計、土地の購入をして行きたい。また、今後はスポーツ推進審議会と協議して決定していく。



五泉市さくらアリーナ

厚生環境 常任委員会

指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

質問 この条例を制定するに当たって市民から意見募集したというが、その件数と内容は。

答弁 意見は一件。ミニ特養の入居者の人数緩和の件であった。

質問 居室の人数を胎内市独自で増やしているが面積は変わらないのか。

答弁 入居者1人当たり10・65㎡以上と決まっている。定員も29人。料金は多床室は月27,210円、ユニット型個室では28,230円である。

市立保育園条例及び私立保育園措置児童保育料徴収条例の一部を改正

「これは市が単独で実施している保育料の第3子無料化にかかる上限を15歳とする年齢制限を撤廃し、親が養育している子については、第1子及び第2子の年齢を問わず等しく第3子の保育料を無料とすべく改正するもの。ただし、親の給与収入ベースで1千万円を超える場合は第3子の保育料は半額とするもの」

質問 改正による該当者は何人か。

答弁 対象者は15人位と見込んでいます。

質問 市立幼稚園には1千万円の上限がないのは何故か。

答弁 幼稚園は応能ではなく応益であり所得に関係なく同額である為、上限を設けなかった。

新型インフルエンザ等対策本部条例

「新型インフルエンザ等緊急事態宣言がなされた場合に、市が設置しなければならぬ対策本部に関し、必要な事項を条例で定めるもの」

質問 政府からでなく下部から対策本部設置という事はないのか。

答弁 この地域において市民の生命にかかわる状況になった場合は、独自の判断で対策本部を設けることになる。

なる。

質問 情報を知らせる体制もとってほしいと思うが。

答弁 保育園、幼稚園、医療機関等から情報を得て防災無線などで迅速に対応したい。

保健福祉施設にこ楽・胎内条例

質問 部屋の使用料は、ほっとHOT・中条と整合性があるのか。

答弁 部屋の大きさなど諸々の観点から大体整合性がとれる金額である。

質問 ほっとHOT・中条と違う

答弁 「にこ楽・胎内」の特徴があるのか。基本的に同じような目的で設置されているので相違はない。

清掃センター条例

「下越清掃センター組合が解散するに伴い、譲り受けたし尿処理施設を市の施設として使用するため、その管理、運営等について定めるもの」

質問 実際に、し尿を持ち込む市町村はあるのか。

答弁 本年度胎内市が引き継ぎ、30年度末を持って廃止する。その間に村上市、新発田市、関川村が自前の処理を考える。



にこ楽・胎内



下越清掃センター

産業観光 常任委員会

観光事業特別会計補正予算



アウレツツ館

「歳入歳出予算の総額に、1,000万6千円を減額し、総額を3億7,457万6千円とするもの。歳入では、旅行斡旋事業、胎内アウレツツ館及び胎内高原ビール園の事業収入、一般会計からの繰入金及び諸

収入を減額。歳出では、旅行斡旋費、胎内アウレツツ館運営費、胎内高原ビール園の各経費並びに消費税及び地方消費税を減額」

質問 アウレツツ館の客数の推移は。

答弁 H23年度5,467泊、H24年度5,156泊、若干減。

質問 アウレツツ館の今後の見通しは。

答弁 8月は合宿で満員状態だが、修学旅行がなかなか誘致出来ない。今後は、書道やマーチングバンドなどスポーツ以外の合宿誘客に努め、1万泊を目指したい。

質問 旅行斡旋費は具体的にどういうことを行っているのか。

答弁 職員や議員などの出張に伴う航空券、JR券、車の手配など。旅行業の許可を持っているので「おまんだら観光ツアー」なども行っている。



おまんだら観光ツアー

地域産業振興特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額に、5,760万円を減額し、総額を5億9,847万6千円とするもの。歳入では、一般会計からの繰入金を増額、各事業の事業収入及び諸収入を減額。歳入では、農畜産物加工施設運営費、乳製品加工センター運営費、米粉製造施設運営費、ワイン製造施設運営費を減額」

質問 加工施設は、今後も市が運営しなければならぬのか。

答弁 国・県と協議しなければならぬが、H26年度からは、ハム・乳製品を民間移行する予定。

質問 新潟製粉の今後の見通しは。

答弁 新規需要米として面積を確保し、会社を存続させることは可能だと思われ、やっつけなければならぬ。市としても新潟製粉と一体となつて販売促進に努めたい。



新潟製粉本社

まちづくり

常任委員会

公共下水道事業会計補正予算

「中条浄化センター水処理施設改築に係る継続費の総額及び年割額を変更するものであり、全体で650万円増額するとともに、H24年度は年割額を、850万円減額し、H25年度は1,500万円増額」



中条浄化センター

質問

長寿命化対策の概要は、維持管理的な要素が強いが、

50〜55%の国庫補助の対象となることからこの制度を利用して計画的に整備する。

都市公園条例の一部を改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、第一次・第二次一括法が公布されたことに伴い、H25年3月31日までに都市公園の配置及び規模に関する技術的基準並びに都市公園の建築物の建築面積に関する基準について政令で定めていたものを条例で定めるもの。



国際交流公園

質問

該当する公園は何ヶ所か。

答弁

中条北公園、桜公園、国際交流公園、鴻の巣公園、笹口浜公園、胎内川リバーサイドパーク、白鳥公園の7ヶ所。

移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、第一次・第二次一括法が公布されたことに伴いH25年3月31日までに高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正されたことに伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準について政令で定めていたものを条例で定めるもの。

道路占用料等徴収条例の一部を改正

「道路の占用認可物件として、太陽光発電設備等及び津波避難施設が追加されたため、所要の改正を行うもの」

公の施設に係る指定管理者の指定

「指定した期間が満了することに伴い、荒井浜区に引き続き管理運営を行わせるもの」

胎内市議会 会派構成

H25年4月1日より新たな会派構成になりました。

会派名	会長	副会長	会 員
政 和 会	富 樫 誠	八 幡 行 雄	花野 矢次兵衛
			森田 幸 衛 (幹事長)
			天 木 義 人 (会計)
			佐 藤 秀 夫
志 政 会	桐 生 清太郎		菅 原 市 永 (幹事長)
			小 林 兼 由 (会計)
			高 橋 政 実

会派名	会長	副会長	会 員
緑 風 会	松 井 恒 雄	渡 辺 宏 行	薄 田 智 (幹事長)
自民クラブ	渡 辺 俊		松 浦 富士夫 (幹事長)
日本共産党	丸 山 孝 博		
公 明 党	新 治 ひで子		
無所属クラブ	赤 塚 タ イ		

平成25年度 予算審査行われる！

予算審査特別委員会 一般会計

3月13日

歳出

総務費

質問 合併振興基金の内容は。

答弁 地域活性化活動に取り組み、もろうための補助事業。

質問 継続的にこの基金を利用できるか。

答弁 基本的には2年連続は断つて

質問 同じ町内ではあるが、違う事業をやる場合は2年連続は可能か。

答弁 事業が違うのであれば事前に相談してもらいたい。

質問 防犯灯の予算は何力所を見て

答弁 防犯灯は現在750カ所、本年設置はLED1カ所34,000円程度で90カ所予定。全体の15%。



LED防犯灯

質問 区長報酬は個人人口座に振り込まれているが、他市町村では自治会

に振り込まれているところもある、このような方法にするよう区長会に話しする考えはないか。

答弁 区長報酬は個人に振り込まれているが、運用は区長個人に入る集落と自治会に入る集落とあり運用による。

質問 通学路の交通安全対策に予算はどれくらいか。

答弁 3月補正で100万円発注している。今年度も教育委員会と地域整備課と連携して進めたい。



通学風景

質問 胎内出会いサポートの成果は。

答弁 H25年度も2回計上している、増額は考えていない、成果は今までに二組。

質問 臨時、パートの登録は何人か。

答弁 登録数は約400人。雇用しているのは300人。

民生費

質問 生活扶助費が減っているが、生活保護者と人工透析者の推移は、またこれに対する交通費はいくらで何人分をみているのか。

答弁 生活保護者は142人、111世帯。0.45%強。全国的には少ない。人工透析者の交通費は月額4,000円で、所得制限を撤廃し、33人から50人程度になった。

質問 不正受給者はないか。

答弁 胎内市には発生していない。

質問 地域支え合い活動推進事業費補助金300万円の内容は。

答弁 要望のある町内、集落で事業活動を行っていただける3〜4地区への支援経費。

質問 全国的に問題になっている児童虐待について、対応と実態把握は。

答弁 疑われるケースは皆無ではない。部会や協議会を通して情報をもらっている。保育園、学校にもお願いしている。



衛生費

質問 子ども医療費助成金の通院と入院の金額は何名分の予算か。

答弁 中学校卒業まで、1件当たり1,700円で計上。対象者は年間52,000件と推計している。

質問 臭気モニター増員はどの地区か。

答弁 築地地区を重点化、全体的にも考え、環境パトロールもやる。

質問 骨髄移植ドナー支援事業の内容は。

答弁 市では2万円、5日間の予算を計上した。

質問 自殺予防電話はどうなったのか。

答弁 県の100%補助でやってきたが、補助が無くなったので廃止した。県には24時間体制で電話を受け付けている。市の健康福祉課でも身近に相談に乗っている。

質問 新年度から75歳以上の人についての肺炎球菌ワクチンの助成と内容は。

答弁 75歳以上を対象に5年免疫があるということで、一人1回3,000円の助成をする。

労働費

質問 国・県からの臨時交付金がなくなり、臨時雇用者が今年で終わる人が相当出てくる、雇用はどうなるのか。

答弁 国の事業は廃止となり、雇用の場がないのは確か、交付税導入もあると思うが、単独費でもやりたい。

質問 今後は雇用される人数がどれくらい減るのか。

答弁 51人が19人になる。

農林水産業費

質問 農地利用状況調査謝礼はどういう人に払うのか。

答弁 農業委員26人全員で調査するので全員に。

質問 松くい虫の防除計画と被害木の状況は。

答弁 ヘリで110ha、一部地上防除、部分的にラジコンヘリで50haくらい計画。伐倒、燻蒸は7,000万円程度。

質問 再生計画はあるのか。

答弁 被害が拡大しているので計画見直し中。H24年度は、県が2・88ha

を植栽。

質問 拡大の一番の原因はタバコとと思う。甘草はどうなのか。

答弁 甘草にも農薬がかかればダメ。ラジコンヘリ、地上防除で対応。



松の植林 (笹口浜)

質問 経営転換協力金交付事業補助金の内容は。

答弁 米作りをやめて、持っている土地を全てほかの担い手に貸すときの協力金。50aまでが30万円、50aから2haまでが50万円、2ha以上が70万円。一回限り全ての補助。

質問 フルーツパーク委託料に対する売り上げはいくらか。

答弁 サクラランボ、生食用ぶどうなどを含めて320万円。

質問 フルーツパークを運営しているのは、雇用を守るためと思う。やめられないのであれば販売努力をしてPRすべきではないか。

答弁 観光的な色合いで運営すべきと感じている。体験的観光を取り入れ、PRを積極的にやりたい。



フルーツパーク

商工費

質問 クアハウス胎内の利用者の推移、収支はどうなのか。

答弁 利用者数は、H22年13万人、H23年11万人、H24年度の見込みは、12万人程度。収支はH22年度赤字で96万7千円、H23年度の赤字で27万円。



観光交流センター

経費を賄っていた、今年は無くなるため、予算が増えた。内容は変わらない。

質問 プレミアム商品券800万円の増額となった、使われ方は。

答弁 大型店と地元店舗で半々に分けている。

質問 米級グルメの祭典実行委員会負担金400万円について、昨年の入場者数と今年度の取組内容は。

答弁 H25年度で3回目、昨年度3,500人の入場者。今年度は実行委員会で検討する。



胎内リゾート

質問 胎内リゾート管理委託料は前年度比3,000万円減額になっていくが、その理由は。

答弁 人件費とリゾートでの経費節減。

土木費

質問 公有財産購入費1億2千万円の予算計上はJR分だけで民有地はないのか、また面積は。

答弁 基本的にはJR用地、面積は3,700㎡。

質問 JRとの協議は決定したのか。

答弁 用地を確保しないと設計などの協議ができない。

質問 西口と一体でやるというのだが、物件補償費もJR関係か。

答弁 土地買収に伴う物件補償費。

質問 ロータリー方式になるのか。

答弁 ロータリー化を縮減して素案にしたい。

質問 予算ありきで話すのか、考えないでやるのか。予算はJRと詰めた後に概算要求ができるというのか。

答弁 予算を加味しながら、JRの方針として検討し、市が予算づけするという形。

質問 JR東日本委託事業負担金とは何か。

答弁 駅舎・通路関係の負担金。

質問 なぜ、駅舎まで市が負担するのか。昇って降りてかえって不便になるのでは。

答弁 JRはこれではなければダメだという。

質問 西東を行き来できる通路を造れば良いと思うが。

答弁 JRに聞いたができないと言われている。



JR中条駅空中写真

答弁

今年度までは緊急雇用事業で

質問 観光交流センターの管理委託料と駅観光案内所運営委託料が大幅に増額しているが、方法が変わるのか。

質問 住宅リフォームについて今の状況は。

答弁 今年は224件あり、1,900万円ほど、H23年は230件で同じくらい。H25年度分は4月8日から受付。

質問 市営住宅を壊した跡地はどうなるのか。

答弁 地元にも相談しているが、広場や駐車場などを検討している。

質問 耐震診断とリフォームと耐震補強と3本だてが同時に使えるのか。

答弁 国費が入っているのでできない。

質問 道路改修工事について、決定までのプロセスは。

答弁 工費は要望と計画と緊急性を加味して決定。

質問 地域要望のどのくらいをカバーできたのか。

答弁 H24年度は20件要望があり、5件に応えた。

消防費

質問 防火水槽清掃委託は、今年度何カ所分か。

答弁 毎年場所を変えてやっており、年1カ所。

質問 防火水槽の設置数は十分か。基準の範囲で適性。

質問 防災用ヘリコプター負担金について、離着陸地点は何箇所まで雪でも大丈夫か。

答弁 防災用は野球場一カ所、ドクターヘリは小中学校が指定されている。雪については臨機応変に対応したい。

質問 消防団員数の現状は。

答弁 条例定数772名のところ749名。



消防団

質問 消防団員を今後も増やす努力をするつもりか。

答弁 増やすべく努力している。

質問 旧竹島小学校体育館は災害時の緊急避難箇所から外されたが、避難してはいけないのか。

答弁 総合避難所としては外れたが、一時避難所としての活用はある。築後年数も過ぎているので、危険だという時点で使用中止とするつもり。

教育費

質問 統合によりどれくらい先生の数と予算が減るのか。

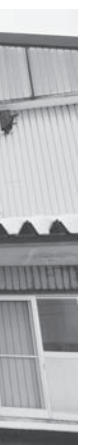
答弁 33名が19名に、調理員技能員は8人から6人に。経費については県職員の人件費はわからないが、スクールバス代の増加を加味しても、削減額が1,200万円となる。

質問 給食センターの場所はどの辺か。

答弁 野球場と隣接。4,000㎡ほど設けたい。

質問 中学校費、学校管理費の工事請負費の内容は。

答弁 各教室の暖房機の入替えや、教室の屋上防湿工事、グラウンド防球ネット補修工事など。



東学校給食センター

質問 備品購入費の内容は。

答弁 学校で使う備品。振興費の備品は理科教育など施設備品。

質問 中学校備品購入費はこの予算で十分か。

答弁 H25年度の予算策定で学校からの要望を精査し、協議しこの金額になった。

質問 城の山古墳シンポジウムの参加者は何人か。

答弁 全体で約600人に参加いただいた。県外約80人、市外から約250人、市内から約250人。



中学校海外体験学習

質問 鳥坂城用地買収は計画的に年々拡大して行くのか、今後の遺跡についてどういう姿を描いているのか。

答弁 鳥坂城跡の土地の購入については宮の入りの土地を購入し調査する予定。坊城、本郷の歴史館と併せ、今後歴史と文化をPRできるように順次やっていく。

質問 中学校海外体験学習事業は何を基準に生徒を選ぶのか。

答弁 一般面接、英語面接、作文の3試験。点数上位の人を選考し、12名が選ばれる。

質問 審査委員は誰か。

答弁 英語面接は派遣される中学校担当英語教師、一般面接は団長も含め、引率する教師による。

質問 非核平和都市宣言事業の概要と目的と成果は。

答弁 広島の悲惨さを実際に体験してもらうため、中学生8名を現地に派遣する。戦争の悲惨さを教育する大切な事業である。

質問 総合体育館用地は、体育館と駐車場の割合や台数は。

答弁 体育館の用地は4万㎡の面積に5〜6,000㎡の建物、500台以上の駐車場を予定している。

質問 産業文化会館の施設管理事業委託料等計上されているが、民間委託が前提で予算計上されているのか。

答弁 その通り。
質問 指定管理者か。

答弁 部分的な委託で管理監督は生涯学習課。



胎内市産業文化会館

歳入

質問 財政基金繰越金について、取り崩しをしたが、今後の考えは。

答弁 24年度の繰越金が決まって、それ以上のものが出たらまた積み立てる。

質問 大体どれぐらいの基金を目的に考えているのか。

答弁 基金は災害を考えると30億円を目指している。

質問 財政として30億円は厳しいと思うがどうか。

答弁 規模がどのくらい適正かというものからすると標準財政規模の10分の1ということなので9億から14億程度ということ、標準は保っている。

質問 単年度収支を黒字にするという考えなのか。

答弁 H25年度の予算が組めなかったから取り崩した。

質問 臨時財政対策債がいつも同じレベルで推移しているが、その仕組みは。

答弁 本来国が普通交付税で交付すべきであるが、国にお金がないために、地方に起債という形で肩代わりさせるもの、穴埋めを全額補填するというもの。

質問 3名は固定された人か。

答弁 例年3件10万円、特産物を贈ったらと議論したが、市報のみになった。

質問 ふるさと納税寄付金について予算は1万円だが、何か贈る手立てはないか。

答弁 大体固定している。

予算審査特別委員会 特別会計

質疑のなかった会計については掲載していません

3月14日

主な質疑

国民健康保険事業

質問 人間ドック、脳ドック等の受診者の推移と人数は。

答弁 H25年度は、基本健診が950人、かく痰健診1000人、脳ドックで15人、胸部腹部のCT検査が270人の見込み。また基本健診の推移はH21年771人、H22年が827人、H23年914人で少しずつ増えている。

質問 胎内市の保険料は県内で何番目か。

答弁 県内で高い方から医療支援金分で11位、介護分で5位である。

質問 脳ドック検査の受診の低い原因と補助金に限界があるのか。

答弁 保険適用にならないので補助のあり方は今後検討したい。

質問 保険税の負担限度額は77万円であるが市で自由に定める事が出来るのか。

答弁 負担限度額は一律である。

質問 徴収率は、また県内何番目か。

答弁 H23年度決算で、94・62%、県内で14番目。県の平均は92・47%。

質問 徴収率アップの手法は。

答弁 財産の調査を行い、差押え、公売等を積極的に行っている。

後期高齢者保険事業

質問 高齢化が進んでいる。寝たきりにならない為の予防対策は。

答弁 健康教室等を開催し指導している。

介護保険事業

質問 介護認定率の推移と認定審査に以前遅れがあったが。

答弁 認定率はH24年度17・6%、25年度は18・1%。今年は順調に審査会が開催された。

質問 紙オムツの支給状況は。

答弁 支給は増えている。



黒川診療所 歯科分室

黒川診療所運営事業

質問 診療所の経営の今後は。

答弁 受診者の減少、医師確保の問題等で今後経営はむずかしくなる。

質問 グループホームで火災があったが胎内市の施設にはスプリンクラーがついているのか。

答弁 小規模多機能型居宅介護、シヨートステイの施設について275㎡以上は消防法で義務づけられている。デイサービスについては取付けられていない。

農業集落排水事業

質問 医師確保を今後どう考える。

答弁 最大限努力し後継者を探す。

質問 接続率が悪いと聞くが、今が限界なのか又向上の対策は。

答弁 接続率は67・6%。これではまだ低いので今後直接訪問、広報等で掲載して接続率を上げていく。

公共用地先行取得事業

質問 史跡公園整備用地買収費の場所はどこか。

答弁 関沢の嘉平山のところ。

観光事業

質問 旅行幹施費について、成果はどう見てるか。又今後の展望は。

答弁 実績は100人程度の利用があり、あっせん手数料H25年度で82万円程度を予定している。今後必要と思われるので継続する。

質問 スキー場で圧雪車は何台あるのか。又取得とリースではどちらが有利か。

答弁 合計で3台。取得の方が得だ

と思う。

質問 新たな誘客の予定はあるか。

答弁 アルパカみたいな人気のある動物が今後必要ではないか。

質問 しゃべるオウムが現在いるが今後アルパカと同様に人気のある動物を調査し考える。

質問 ランニングコースについて、今後も力を入れPRすべきだが。

答弁 生涯学習課でランニングコース及びマップを作っている。今後も推進したい。

質問 アウレツ館の誘客方法は。

答弁 冬は閉館するので、県内外に誘客に行き、県内は直接学校に訪問し、県内では日本修学旅行協会を通して行っている。

地域産業振興事業

質問 米粉製造が減った理由と今後の推進策は。

答弁 会社の受け入れ計画を基にした。農業者、JA等と生産から販売までの戦略をたてているところ。

質問 営業セールスはどのようにするののか。

答弁 セールスを拡大し、新たな販売網を開拓していきたい。

質問 米粉製造は在庫が過剰と聞いているが、改善策はあるのか。

答弁 非主食用米が3種あるが今後米粉用米を推進していく。今後は各団体の中で協議して行く。

質問 ワインの予算上の収支が合わないのはなぜか。

答弁 ワインを製造、売っていくには必ず在庫があるので、単年度では収支はわからない。在庫が財産になる。

質問 ワインの在庫の状況は。

答弁 2010年産が、4,312本、2011年産が10,952本。昨年国内コンクールで賞をとり売上げは順調であり、よいものを作れば売れることを確認した。在庫はないようにする。



銀賞と奨励賞を受賞した胎内高原ワイン

鹿ノ俣発電所運営事業

質問 今後売電収入が増えるが、将来的には、予算規模がどの程度のものになるのか。

予算審査特別委員会

公営企業会計

質疑のなかった会計については掲載していません

3月15日

主な質疑

公共下水道事業

質問 接続推進のためには専門の相談員を設け、接続しない理由をさぐりながらやるべきと思うが。

答弁 訪問は職員で対応している。今後考えなければならぬが、H25年度から住宅リフォームの接続に該当するようになったので動向を見た。

水道事業

質問 施設整備費が昨年よりかなり増加しているが理由は。水道料の値下げは出来ないか。

答弁 石綿管の工事を前倒ししたた

答弁 国、県補助金が入っているので、積み立てできるのは、償却資産部分のみとしている。それを超えると補助金を返還しなければならない。

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

質問 国、県補助金が入っている

答弁 国、県補助金が入っている

工業用水道事業

質問 学校給食センターができた場合、その工業用水は使えるのか。

答弁 工業用水なので、上水道でないといけない。

反対討論

丸山 孝博 議員

長引く不況と国の社会保障切り下げなどで、市民の暮らしは厳しさを増している。それだけに、医療・介護・国保など社会保障の充実と、雇用・中小企業・産業対策に思い切つて力を注ぎ、内需主導の経済を実現すること。

胎内市の強みを活かし、市民の所得向上や人口の増加、雇用の拡大をもたすことが求められている。昨年、市が実施した定住促進に関

する意識調査は、こうした市民の切実な声があるのに、調査結果をまったく活かしていない予算案である。予算案の中には、引き続き住宅リフォーム助成、プレミアム商品券事業の補助、高齢者対策など、市民要求を予算化したことは評価できる。しかし、予算編成が住民の福祉の増進、住民の願いに応えるものでない。

討論 平成25年度一般会計予算

賛成討論

富樫 誠 議員

当初予算については、市税や交付税など一般財源が減少している中、新市建設計画による大型事業費が計上され本格的に動き始めた。

景気対策としてのプレミアム商品券の発行や住宅リフォームに対する補助金、認知症の支援対策の強化、健康福祉施設「にこ楽・胎内」のオープン、防犯灯のLED化など予算をバランスよく配分している。

ただ、中条駅西口周辺整備事業については20億円をこえる事業でもあり、議会で多くの質問・提案が出された。事業の根幹である今後の利用者数調査やJRとの交渉をしっかりとやり、駅利用者である市民、そして市長自らも納得のいく事業に仕上げ、頂く事を希望し、一般会計予算に対する賛成討論とする。



議員発議

TPP参加に 反対する意見書

TPPは、我が国の農業に壊滅的打撃を与え、食料自給率をさらに低下させ、食料の安全を脅かす国家存亡の問題をはらんでいる。政権公約で示した6項目の判断基準を満たしているとは言えない状況で、安倍首相がTPP交渉の参加を表明したことは誠に遺憾であり、今後、政府・与党は国民の信頼を裏切るような判断を絶対にすべきではない。胎内市議会として、政府に対し強く要望する。

①政権公約ならびに自民党が示した「コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物」の5品目の判断基準が満たされない限り、政府はTPPに参加しないこと。

②TPPに参加した場合の分野毎のメリット・デメリットに関する政府の統一試算などの情報開示を徹底し、公正・公平で広範な国民的議論を徹底すること。

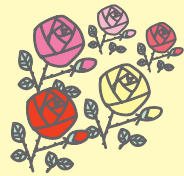
〈提出先〉

内閣総理大臣 安倍晋三様



5月 1日 議会だより発行
23日 議会意見交換会

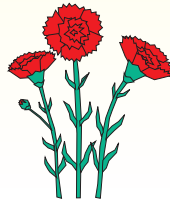
6月 3日 議会運営委員会
11日 本会議 (初日)
13日 議会運営委員会
14日 総務文教常任委員会
17日 厚生環境常任委員会
18日 産業観光常任委員会
19日 まちづくり常任委員会
25・26日 本会議 (一般質問)
※通告数により26日の一般質問は休会になることがあります。
27日 本会議 (最終日)



三つの小学校が統合され、新・黒川小学校が誕生しました。共に学び、ひびきあい、かがやく伝統を築いていきます。



黒川小学校 六年生
佐藤絵梨さんの作品です。



市民と議会

意見交換会開催

5月23日(木) 午後7時より

胎内市議会では議会基本条例を制定し、市民に開かれた議会、市民とともに歩む議会を目指し、第1回意見交換会を開催いたしますので、多数の御参加をお願いいたします。当日は参考資料として本紙「たいない議会だより」No34号をご持参願います。

日時 平成25年5月23日

午後7時～8時30分

●1班会場 産業文化会館

・渡辺 俊 ・薄田 智

・桐生 清太郎 ・小林 兼由

・新治 ひで子

●2班会場 黒川地区公民館

・菅原 市永 ・松浦 富士夫

・森田 幸衛 ・富樫 誠

●3班会場 築地農村環境改善センター

・渡辺 宏行 ・高橋 政実

・天木 義人 ・八幡 行雄

●4班会場 乙総合福祉センター

・花野 矢次兵衛 ・松井 恒雄

・赤塚 タイ ・丸山 孝博

・佐藤 秀夫

※最寄りの会場へお越しください。

編集後記

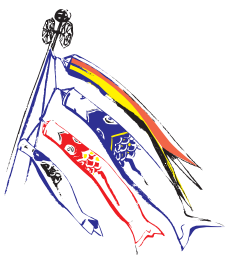
桜前線もあつというまに北上し、行つてしまいましたが今まさに春真つただ中、皆さんにも活気が感じられる昨今であります。

議会でも先般、より開かれた議会をめざし基本条例が制定され、これにより市政に対する住民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の推進に寄与するものと確信いたしております。

国、胎内市でもまだまだ課題も多くありますが、住民の皆さんも単に行政に求めるだけでなく、自分地域に何が出来るか、何が必要であるのかを考え行動することも寛容かと思われます。

共に汗して、未来につながる明るい明日をめざして頑張つて参りましょう。

又、今後も皆さんの御意見お聞かせ願うと共に議会だよりを愛読下さい。
(小林兼由)



◆平成25年5月1日

◆発行責任者 議長 渡辺 宏行

(FAX (0254) 44-7875)

〒959-2693

新潟県胎内市新和町2番10号

印刷/株式会社須貝印刷